

臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金 申請受付は10月末まで延長とれました

交野市の臨時福祉給付金対象者は1万2千136人ですが、8月末の決定人数は4千700人です。また、子育て世帯臨時特例給付金対象者8千510人に対し、決定は6千903人です。まだ申請されていない方がたくさんおられます。

どちらの給付金の対象になるのか、左記の対象者診断チャートを参考に市へ、申請書の請求を行って下さい。

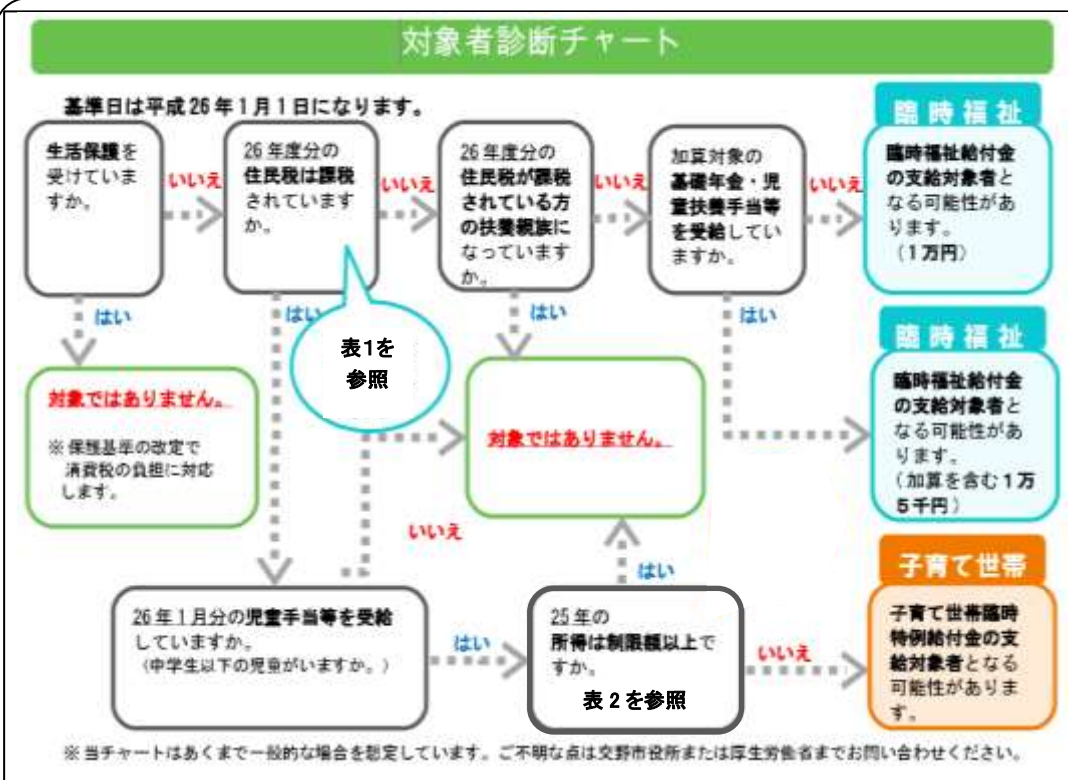


表1 【住民税が課税されない所得水準の目安】
(給与所得者) (公的年金等受給者)

区分	非課税限度額 (給与収入 ^{パー} -)	区分	非課税限度額 (年金収入 ^{パー} -)
単身	100万円	単身	65歳以上 155万円
夫婦	156万円		65歳未満 105万円
夫婦子1人	205.7万円	夫婦	65歳以上 211万円
夫婦子2人	255.7万円		65歳未満 171.3万円

表2

「子育て世帯臨時特例給付金」の対象

- ① H26年1月分の児童手当・特例給付を受給
- ② H25年の所得が児童手当の所得制限限度額未満

※ 児童一人に1万円

申請をお忘れなく!



*お問い合わせは
交野市臨時福祉金・子育て世帯臨時特例給付金給費付事業推進室
電話 072-892-0121 (代表)

日本共産党

10月議会に2本の意見書を提出

名護市辺野古の米軍新基地建設に向けた工事の即時中止を求める意見書(案) (要旨)

政府は、世論調査で示された圧倒的多数の県民の反対意思を踏みにじり、名護市辺野古の米軍新基地建設に向け、台船を設置し海底ボーリング調査を強行している。

この傍若無人な作業の強行に対して、稲嶺進名護市長が「地域の人権と豊かな生物多様性を踏みにじるものであり、もはや民主主義国家の体をなしていない」と述べ、地方自治権の乱暴な侵害にも激しい怒りを表明したのは当然である。

また、那覇市議会や沖縄県議会は、工事強行の暴挙に強く抗議し、工事の即時中止などを求める意見書を可決した。

沖縄県民は今もなお、米軍普天間基地の無条件の閉鎖撤去・県内移設断念とともに、危険な訓練飛行を繰り返している米軍の垂直離着陸機オスプレイの配備撤回を強く求めている。

政府が、このような沖縄県民の強い意思や沖縄の米軍基地の縮小・廃止を求める多くの国民の願いを無視し、既成事実を積み重ねて新基地建設を強行・推進することは認められない。

よって国が、民意を無視して強権的に開始している海底ボーリング調査等の新基地建設に向けた工事を即時中止することを強く求めるものである。

子どもの医療費助成制度の年齢引き上げを求める意見書(案)

少子化がすすむなか、若い世代が経済的な心配をせずに子どもを産み育てられる環境づくりは重要な課題である。子育て世代には、子どもの医療費負担は重く、負担軽減が急務である。

全国の都道府県では、子どもの医療費助成の対象年齢が年々拡大されており、昨年末現在で、39都道府県が通院で就学前以上の助成を実施している。

しかし、大阪府の制度は3歳未満と全国最低水準にとどまっている。そんななかにおいて、府下の全市町村は独自で就学前以上の助成を実施しており、人口の過半数を占める地域で中学校卒業まで実施されている。

大阪府では、市町村の独自の努力で子どもの健康が守られていると言っても過言ではない。

こうしたなか、松井知事は来年度からの府制度の拡大を表明しているが、府民の切実な願いにこたえ、少子化に歯止めをかける立場からも、対象年齢の大幅な引き上げを行うべきである。

よって、大阪府に対し、乳幼児医療費助成制度を通院・入院とも小学校卒業まで引き上げることを強く求めるものである。